

(参考資料) 総合計画各施策成果指標一覧

戦略1. 攻めの「やまなし」成長戦略

【政策1】 やまなしを牽引する産業の育成

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	担当部局
1	医療機器関連産業の集積	医療機器等の開発に関連する企業数	61社	100社	①産業労働部調べ メディカル・デバイス・コリドー創生事業における開発グループ企業数 ②毎年	産業労働部
2	水素・燃料電池関連産業の集積	水素・燃料電池関連分野への参入企業	50社	70社	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
3	企業立地の促進	地域未来投資促進法(ものづくり、物流等)に基づく事業者の立地計画の承認件数	33件 (H29-30累計)	39件 (R1-4累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
4	リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みの推進	民間資本等の誘致の具体化や駅周辺整備が進められている。	—	—	(定性評価)	リニア交通局
5	起業(創業)支援の充実・強化	県支援による起業	63件/年	80件/年	①産業労働部調べ 以下の合計 ・県事業(ビジネスアイデアコンペ、女性の起業応援事業等)による起業実績 ・商工業振興資金起業家支援融資の利用実績 ②毎年	産業労働部
6	東京オリンピック・パラリンピックへの対応	聖火リレーや自転車競技ロードレースが円滑に実施された。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局
7	スポーツによる地域振興(東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用)	スポーツによる地域振興のための取り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 総務部

【政策2】 観光産業の振興

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	受入環境の整備	観光客満足度	41%	50%	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部 (森林環境部)
2	地域資源の活用	観光客一人あたり平均消費額	10,616円	12,000円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
		延べ宿泊者数	861万人	970万人	①観光庁：宿泊旅行統計調査 ②毎年	観光文化部
3	魅力が伝わる情報発信	富士の国やまなし観光ネットアクセス数	944万PV	1,200万PV	①グーグル社：グーグル・アナリティクスサービス ②毎年	観光文化部
4	観光産業の生産性向上等の推進	観光消費額	4,001億円	4,500億円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
		宿泊・飲食従業者一人あたりの付加価値額	223万円	260万円	①総務省・経済産業省：経済センサス活動調査 ②5年	観光文化部
5	観光振興を通じた県内経済活性化(東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用)	国内外において本県の観光資源や県産品の認知度が向上している。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 森林環境部 観光文化部
6	サイクル王国やまなしの実現	自転車活用推進計画に基づく具体的な取り組みが進み、富士北麓エリア以外の地域でも、モデルルートが設定され、受入環境や通行空間の整備が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部 (リニア交通局) (観光文化部)

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	担当部局
7	南アルプス観光の促進	南アルプス観光活用の基本方針に基づき、各関係機関がグレードアップに取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	観光文化部 (森林環境部)
		早川芦安連絡道路のトンネル工事に必要となる道路改良の完成	—	—	(定性評価)	県土整備部
8	「ワイン県」宣言を活用した観光振興	観光客一人あたり平均消費額	10,616 円	12,000 円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
9	世界文化遺産富士山の普及啓発	世界遺産センター（北館＋南館）入館者数	50 万人／年	71 万人／年	①県民生活部調べ 世界遺産センターの北館と南館の入館者数 ②毎年	観光文化部
10	富士山安全対策の実施	五合目インフォメーションセンターでの外国人等相談対応件数（開山期間中）	9,430 件	H30 と同水準を維持	①県民生活部調べ 開山期間中における五合目インフォメーションセンターでの外国人も含めた相談対応件数 ②毎年	観光文化部 県土整備部
11	登山の安全の確保	条例の周知、普及啓発により、安全な登山への意識が向上している。	—	—	(定性評価)	観光文化部 警察本部
12	伝統的観光地の再活性化	対象の観光地において、具体的な施策等の検討結果に基づき、各々の立場において取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
13	森林の保健休養機能の活用	森林公園、森林文化の森、清里の森の利用者数	713 千人／年	787 千人／年	①森林環境部調べ、観光部：観光入込客統計調査 ②毎年	森林環境部
14	地域資源を活用した農泊の推進	農泊ビジネスプランの策定地区数	5 地区 (累計)	11 地区 (累計) (R3)	①農政部調べ ②毎年	農政部
15	農業遺産の活用による農業振興	峡東地域の果樹農業システムの保全に向け、農業者や地域住民など多くの人が保全に携わるようになり、より地域が活性化している。	—	—	(定性評価)	農政部
16	インフラの価値や魅力の情報発信	ポータルサイト等によりインフラ施設が紹介され観光資源として活用されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部

【政策3】 農業の成長産業化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	ビッグデータを活用したスマート農業の推進	A I 等を活用し、ももの着果量を判断するシステムや病害虫の診断システムなど新たな技術が実用化され、生産の効率化や高品質化が進んでいる。	—	—	(定性評価)	農政部
2	県産農産物等の輸出拡大	県産果実の輸出額	925 百万円	1,300 百万円	①農政部調べ ②毎年	農政部
3	オリジナル品種の育成、高品質化の推進	赤系ぶどう苗木供給本数	0 本	5,000 本 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		試験研究成果情報数	10 件／年	10 件／年	①農政部調べ ②毎年	農政部
4	農業競争力を強化するための基盤整備の推進	果樹産地等における基盤整備面積	4,294ha	4,700ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
5	県産農産物等の国内における「やまなしブランド」の強化と戦略的・効果的な販売促進	ももオリジナル品種「夢みずき」出荷量	22 t／年	250 t／年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		ぶどうオリジナル品種「ブラックキング」出荷量	0t／年	100 t／年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		「甲州牛」出荷頭数	389 頭／年	500 頭／年	①農政部調べ ②毎年	農政部
6	水田のフル活用の推進	麦、大豆、加工・飼料用米等の作付面積	337ha	381ha	①農政部調べ ②毎年	農政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
7	農地集積の促進	集積率	38.6%	44.5%	①農政部調べ ②毎年	農政部
		荒廃農地解消累計面積	2,234ha	2,870ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	農業の6次産業化の推進	6次産業化に新たに取り組む農業者等	92 経営体	132 経営体	①農政部調べ ②毎年	農政部
9	内水面漁業の振興	「富士の介」出荷量	0t/年	40t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
10	家畜の防疫対策	モニタリング検査数	116 件/年	116 件/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		防疫演習	4 回/年	4 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		立入検査・指導	2 回/年	2 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部

【政策4】 林業の成長産業化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	森林の多面的機能の持続的発揮を図る取り組みの推進	木材生産量	201 千m ³ /年	272 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計、森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
2	県産材供給体制の強化	製材用途の木材生産量	24 千m ³ /年	32 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計 ②毎年	森林環境部
3	県産材需要拡大の推進	木材生産量	201 千m ³ /年	272 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計、森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
4	森林施業の低コスト化を図る林内路網整備の推進	林内路網の整備延長	4,598km (累計)	4,778km (累計)	①農林水産省：木材統計、森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
5	特用林産物の産地化の推進	クロアワビタケの生産量	0.32 t/年	4.00 t/年	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
6	木質バイオマスの利活用の推進	木質バイオマス燃料用木材供給量	38 千m ³ /年	109 千m ³ /年	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部

【政策5】 地場産業や経済を循環させる産業の強化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	企業支援の充実	経営計画・経営革新計画を作成した企業	298 社/年	1,500 社 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ 以下の合計 小規模事業者持続化補助金等の申請に伴い経営計画を作成した企業数 中小企業等経営強化法に基づき経営革新計画を作成した企業数 ②毎年	産業労働部
2	産地のブランド形成の推進	県事業により海外への販路開拓に取り組んでいる事業者数	99 社 (H27-30 累計)	110 社 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ ブランドプロモーション支援事業費補助金の活用事業者数等 ②毎年	産業労働部
3	ワイン産業と醸造用ぶどう生産の振興	醸造用甲州供給量	3,495 t/年 (H29)	3,900 t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		甲州ワイン生産量	2,516kL/年 (H29)	2,800kL/年	①産業労働部調べ ぶどう供給量×0.72 ※ぶどう 1kg → ワイン 720ml を製成 ②毎年	産業労働部
4	日本酒産業の振興と原料用米の産地確立	産業技術センターにおける醸造技術向上のための依頼試験・設備利用累計件数	87 件/年	390 件 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		酒造メーカー等と検討し、本県に適合する新たな品種が選定されている。	—	—	(定性評価)	農政部
5	地域商業活性化への支援	県の支援による新規出店者数	145 件 (H27 - 30 累計)	160 件 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ 以下の合計 商工業振興資金起業家支援融資（商業）の利用実績 地域商業活性化支援事業費補助金（R1～）、商店街活力再生支援事業費補助金（～H30）の交付実績 ②毎年	産業労働部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
6	郷土食等による地域の活性化・観光振興	食の伝承マイスターの認証件数	5 件	10 件 (R2 累計)	①県民生活部調べ 県が認証した件数 ②毎年	県民生活部
7	豊かな食材を活用した食のブランドの確立	本事業で創造した料理スタイルに賛同し、新たな取り組みを行う県内飲食関係団体数	—	2 団体	①観光部調べ ②毎年	観光文化部
8	史跡甲府城跡の適切な継承と中心市街地の活性化	史跡甲府城跡保存活用計画等に基づいて、甲府城跡の保存と活用、周辺整備を推進している。	—	—	(定性評価)	観光文化部 県土整備部 産業労働部

戦略 2. 次世代「やまなし」投資戦略

【政策 1】一人ひとりの個性を生かした教育の推進

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	知事と教育委員会の連携による教育行政の推進	知事と教育委員会が教育大綱に沿って着実に教育行政に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部
2	25 人を基本とする少人数教育の推進	25 人を基本とする少人数教育がいずれかの学年で実現している。	—	—	(定性評価)	教育委員会
3	学力向上に向けた取り組みの推進	「全国学力・学習状況調査」の全国平均正答数との比較割合	99.6%	100%超	①文部科学省：全国学力・学習状況調査 ②毎年（4 月調査実施、7～8 月公表）	教育委員会
4	いじめ対策・不登校支援のための体制整備	いじめ解消率	小中学校 :99.1% 高等学校 :95.4% (H29)	小中学校 :99.4% 高等学校 :98.2%	①教育委員会調べ いじめ認知件数（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）に対する、いじめ解消件数（県独自の追跡調査・翌年度 6 月末現在の状況）の割合 ②毎年	教育委員会
5	学校における働き方改革の推進	月当たり正規の勤務時間を 80 時間以上超過する教育職員の割合	32.5% (H29)	0%	①教育委員会調べ 各小中学校・県立学校で実施する出退勤管理による実数 ②毎年	教育委員会
6	ICT を活用した人材育成	新学習指導要領で示された「情報活用能力」の育成に対応する環境が整備されている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
7	グローバル人材の育成	高等学校卒業段階で CEFR A 2 レベル相当以上を達成する生徒の割合	37.3%	42%	①文部科学省：英語教育実施状況調査 ②毎年	教育委員会
8	公立高等学校等の就学支援	きめ細かな支援により、低所得世帯の生徒が安心して希望する教育を受けている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
9	魅力ある高校づくりの推進	「県立高等学校長期構想」（仮称）に基づく事業が着実に検討・実施され、魅力ある高校づくりが進んでいる。	—	—	(定性評価)	教育委員会
10	一人ひとりに応じた特別支援教育の推進	「新やまなし特別支援教育推進プラン」（仮称）に基づき、計画的に本県の特別支援教育の充実が図られている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
11	私立学校の振興	私立学校において特色ある教育活動が促進され、就学等支援制度が充実している。	—	—	(定性評価)	県民生活部
12	自然保育の導入の促進	自然保育の活動量が増えた保育所等の数	—	100 園 (H31 比)	①子育て支援局：自然保育導入支援の効果に関するアンケート調査 ② R4 実施予定	子育て支援局
13	次代のやまなしを支える人材の育成	高校生・大学生（大学院含む）の海外留学への支援及び若手研究者への研究支援の人数	計 27 名	H30 と同程度を維持	①県民生活部調べ 以下の合計 ・高校生・大学生（大学院含む）の海外留学への助成人数 ・若手研究者への研究助成人数 ②毎年	県民生活部 教育委員会

【政策2】 産業を支える人材の育成・確保

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	キャリア教育の充実	キャリア・パスポートを活用している県立高校の割合	0%	100%	①教育委員会調べ 全県立高校数に対するキャリアパスポートを活用している県立高校数の割合 ②毎年	教育委員会
2	産業人材の育成に向けた 高校教育の充実	専攻科第1期卒業生の県内企業への就職率	—	100%	①教育委員会調べ 甲府工業高校専攻科卒業生の進路先調査による実数 ②毎年	教育委員会
3	県立大学における県内産業界を支える人材育成	県立大学卒業生の県内就職率	50%	50%以上 (R3)	①県民生活部調べ 3学部の当該年度の卒業生のうち、県内企業に就職した者の割合 ②毎年	県民生活部
4	U・Iターン就職の促進	県出身学生（新卒者）のUターン就職率	26.5%	30%	①産業労働部調べ 県出身学生のUターン就職率調査による実数 ②毎年	産業労働部 県民生活部
5	技術系人材の育成・確保	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、宝石美術専門学校 の定員充足率	83.3% (H31)	88%	①産業労働部調べ 定員に対する入学者数 ②毎年	産業労働部
6	情報通信業を支えるICT人材の確保・育成	本事業のインターンシップ受入企業数	10社	15社	①総務部調べ 現在の委託状況から算出 ②毎年	総務部
7	農業の多様な担い手の確保・育成	新規就農者数	303人/年	340人/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	林業の担い手の確保・育成	林業への新規就業者数	41人/年	50人/年	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
9	建設業の担い手の確保・育成	建設業の担い手確保・育成の取り組みや生産性向上などにより地域の安全・安心が確保されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部

【政策3】 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	文化芸術の総合的な振興	観光やまちづくり、国際交流等の関連分野と連携した取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
2	文化財の次世代への継承とまちづくりや地域振興への活用	文化財保存活用地域計画策定市町村数	0市町村	14市町村	①教育委員会調べ 文化財保存活用地域計画を策定した市町村の数 ②毎年	観光文化部
3	競技力向上の推進	若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	24.4%	84.8%	①教育委員会調べ 国体種目の競技団体へのアンケート調査による実数 ②毎年	スポーツ振興局
4	一人一スポーツの推進	スポーツ未実施率	20.3%	12%	①教育委員会調べ 県政モニター調査による実数 ②毎年	スポーツ振興局
5	障害者のスポーツ活動・文化芸術活動等の充実	障害者文化展への出展作品数	1,144点	1,220点	①福祉保健部調べ 障害者文化展に出展された作品数 ②毎年	福祉保健部

戦略3. 活躍「やまなし」促進戦略

【政策1】 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	女性活躍社会の実現	県民の意識改革が進み、男性の家事・育児への参画や女性活躍推進に取り組む企業が増えている。	—	—	(定性評価)	県民生活部 産業労働部 教育委員会
2	多様性を尊重する社会の実現	性的少数者に対する不当な差別や偏見がなくなるよう、普及啓発に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
3	生涯学習の推進	学習情報提供件数（まなびネットワークシステムでの提供件数）	1,322 件/年	1,400 件/年	①県民生活部調べ 講座等の学習機会の情報を新規登録した件数 ②毎年	教育委員会
4	生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進	いきいき百歳体操実施箇所数	180 箇所	195 箇所 (R2)	①福祉保健部調べ 住民主体による、重りを使った筋力運動（いきいき百歳体操）の実施箇所数 ②毎年	福祉保健部
		65 歳以上の有業率	30.3% (H29)	34.0%	①総務省：就業構造基本調査 ②5 年	産業労働部
5	障害者の就労支援の充実・強化	山梨県の障害者法定雇用率	1.99%	障害者法定雇用率の達成	①厚生労働省：障害者雇用率調査値 ②毎年（6 月 1 日現在）	福祉保健部 農政部 産業労働部
6	がんなどの治療と生活、仕事（就労）の両立支援	やまなし健康経営企業認定数	0 社 (R1)	50 社 (累計)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
7	県民の QOL（人生の豊かさ）の向上 （東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用）	・スポーツ参加者が増加している。 ・多文化や障害への理解が進んでいる。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 福祉保健部 教育委員会
8	ひとり親家庭等の自立支援	母子・父子自立支援員等による相談件数	2,500 件/年	2,500 件/年	①厚生労働省：母子・父子自立支援員相談指導報告 ②毎年	子育て支援局
9	働き方改革の推進	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	452 社/年	2,000 社 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部 総務部

【政策 2】 希望を叶える子育て支援等の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	子育て支援体制の構築	子育てに合わせた働く環境の整備の推進などを盛り込んだ第二期やまなし子ども・子育て支援プランが着実に進んでいる。	—	—	(定性評価)	子育て支援局
2	若者の出会いの機会の創出	出会いサポートセンター登録会員数	延べ 1,930 人	延べ 3,330 人	①子育て支援局調べ 出会いサポートセンターにおける登録会員数 ②毎年	子育て支援局
3	健やかな妊娠・出産の支援	子育て世代包括支援センター機能の整備	17 市町	27 市町村	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
4	保育等人材の確保・定着、質の向上の促進	やまなし保育フェアの参加者数	145 人	300 人 (R3)	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
5	子育て世帯への支援の強化	地域子育て支援拠点数	70 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局 教育委員会
6	多様な保育ニーズに対応できる環境の整備	病児・病後児保育の実施箇所数	40 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
7	放課後の児童の居場所づくり	放課後児童クラブ数	270 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
		公立小学校に対する放課後子供教室の設置の割合	70%	78%	①教育委員会調べ 全公立小学校数に対する放課後子供教室が実施されている公立小学校数の割合 ②毎年	教育委員会

【政策 3】 地域へのひとの流れの強化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	移住・交流の促進	移住者数	3,118 人/年	13,800 人 (R1-4 累計)	①県及び市町村：転入者アンケート調査 ②毎年	県民生活部
2	若年代を中心とした Uターン者の促進	年間転入者数	12,351 人/年	13,000 人/年	①総務省：住民基本台帳人口移動報告 ②毎年	県民生活部 産業労働部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
3	郷土学習の推進	郷土学習コンクールへの参加校割合	54%	70% 超	①教育委員会調べ 全小中学校数に対するコンクール参加校数の割合 ②毎年	教育委員会
4	外国人材の受入れ促進及び外国人との共生推進	外国人が活躍している企業が増加するとともに、外国人が安心して働き、暮らせる環境が整っている。	—	—	(定性評価)	知事政策局 福祉保健部 産業労働部 農政部

戦略 4. 安心「やまなし」充実戦略

【政策 1】 健康・命を守る保健医療の確保

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	医療従事者の確保・定着・偏在の是正	国が定めた医師偏在指標において、県内全ての医療圏が医師少数区域(下位 1/3)の基準を上回るよう取り組みが進んでいる。	医師偏在指標(参考 全国平均値:239.8) 山梨県 224.9 中北医療圏 260.5 峡東医療圏 163.1 峡南医療圏 173.8 富士・東部医療圏 194.2 (R1)	国が定めた医師偏在指標において、中北以外の医療圏の指標が全国平均値に近づくよう、医師確保の取り組みが進んでいる。	①厚生労働省：医師偏在指標 ② R5 ※本年度、厚労省が公表することとなっているが、現時点で公表されていない(次回公表は、医師確保計画最終年の R 5 年と想定される)	福祉保健部
2	救急医療体制の充実	地域の実情に応じた広域化への取り組みやコンビニ受診の抑制が図られている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
3	医療機能の分化・連携の推進	急性期病床から回復期病床への転換が進んでいる。	急性期病床数：3,572 床 回復期病床数：1,365 床	—	①厚生労働省：病床機能報告の病床数 ②毎年(7月1日時点)	福祉保健部
		外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関(入院を要する救急患者に対応可能)数	4 病院	33 病院	①厚生労働省：外国人患者受入拠点病院(入院を要する救急患者に対応可能)数 ②随時(病院からの申請に基づき随時更新)	福祉保健部
4	へき地医療の確保	・へき地医療拠点病院 ・へき地診療所	4 施設 11 施設 (R1)	4 施設 11 施設	①福祉保健部調べ：指定施設数 ②毎年	福祉保健部
5	産科・周産期医療の確保	・分娩取扱い医療機関数 ・総合周産期母子医療センター ・地域周産期母子医療センター	18 施設 1 施設 5 施設	18 施設 1 施設 5 施設	①福祉保健部：周産期医療機関現況調査 ②毎年	福祉保健部
6	在宅医療の充実	・訪問診療を実施する診療所・病院数	135 箇所 (R1)	154 箇所以上	①厚生労働省：NDB の数値(訪問診療を実施する診療所・病院数) ②毎年	福祉保健部
		・トータル・サポート・マネジャー	22 名 (R1)	50 名	①福祉保健部調べ 年度末時点の養成者数 ②毎年	福祉保健部
7	健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 2.1 の推進	平均寿命と健康寿命の差	男性 8.08 年 女性 11.11 年	短縮 (R3)	①厚生労働省「健康日本①1(第二次)推進専門委員会」 「平均寿命」－「日常生活に制限のない期間」＝「日常生活に制限のある期間の平均」 ② 3 年	福祉保健部
8	口腔の健康づくりの推進	60 歳代における咀嚼良好者の割合	73.6% (H26)	80.0%	①福祉保健部：県民栄養調査 ② 5 年	福祉保健部
9	感染症対策の推進	肝がんの 75 歳未満年齢調整死亡率 全国平均との差	0.9 (人口 10 万対) (H29)	0 (人口 10 万対)	①国立がん研究センター 75 歳未満年齢死亡率(人)の「全国平均値」－「山梨県数値」 ②毎年	福祉保健部
10	難病などの疾病対策の推進	難病診療に関する医療提供体制が充実している。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
11	がん対策の推進	75 歳未満年齢調整死亡率	67.8 (人口 10 万対) (H29)	62.6 (人口 10 万対)	①国立がん研究センター：がん登録・統計 がん情報サービスによる実数 ②毎年	福祉保健部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
12	災害医療対策の強化	山梨DMATチーム数	31 チーム (R1)	42 チーム	①福祉保健部調べ：年度末のチーム保有状況 ②毎年	福祉保健部
		災害医療コーディネーター数	12 人 (R1)	21 人	①福祉保健部調べ：年度末の委嘱者数 ②毎年	福祉保健部
13	国民健康保険等の安定的な運営	特定検診受診率	55.6% (H29)	67.6%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
		後発医薬品の使用割合	73.9% (H31.3)	80.0%	①厚生労働省：医科・調剤医療費の動向調査 ②毎年	福祉保健部
14	データを活用した健康増進と医療費適正化の推進	特定検診受診率	55.6% (H29)	67.6%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
		糖尿病に起因する新規透析導入患者数	120 人 (H29)	114 人	①県国民健康保険連合会：山梨県国保医療費データ ②毎年	福祉保健部
15	公衆衛生の維持・向上	HACCP（ハサップ）の衛生管理を導入した食品施設の割合	0.4% (R1)	100%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部

【政策 2】 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	地域福祉の推進	改正社会福祉法に基づいた内容で計画を改定した市町村数	0 市町村	27 市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
2	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進 (地域包括ケアシステムの深化・推進)	地域ケア個別会議実施市町村数	16 市町村	27 市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
3	医療と介護の連携推進 (地域包括ケアシステムの深化・推進)	手引きにより医療と介護の連携を行っている市町村数	15 市町村 (R1)	27 市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
4	介護人材の確保・定着と資質向上 (地域包括ケアシステムの深化・推進)	介護職員数	13,029 人 (H29)	13,746 人 (R2)	①厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査 介護サービスの種類毎に回答のあった介護職員数 × 全施設数 / 回答のあった施設数 ②毎年 (10月1日現在)	福祉保健部
5	特別養護老人ホームの計画的な整備 (地域包括ケアシステムの深化・推進)	特別養護老人ホーム定員数	5,027 人 (R1)	5,230 人 (R2)	①福祉保健部調べ 介護保険の保険者である各市町村の整備計画の実数の合計 ②毎年	福祉保健部
6	認知症施策の総合的な推進	認知症サポーター数	100,001 人 (H30)	110,000 人 (R2)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
7	共生社会の実現	共生社会に対する県民の認知度	49.6% (H29)	100%	①福祉保健部調べ 県政モニターアンケートによる調査実績 ②毎年	福祉保健部
8	障害児（者）支援の充実	短期入所事業所のベッド数	222 床 (H28)	248 床 (R2)	①福祉保健部調べ 短期入所施設指定事業所における設置ベッド数 ②毎年	福祉保健部
9	障害児（者）の地域移行推進・相談支援の充実	精神科病床における1年以上の長期入院患者数	65 歳以上 699 人 65 歳未満 435 人	65 歳以上 618 人 65 歳未満 405 人 (R2)	①厚生労働省：精神保健福祉資料 ②毎年	福祉保健部
10	心の健康対策の推進	ひきこもりサポーター養成研修実施市町村	2 市	10 市町村	①福祉保健部調べ：研修を受講した市町村数 ②毎年	福祉保健部
11	自殺予防対策	・住所地ベースの自殺死亡率 ・発見地ベースの自殺死亡率	17.0 (人口10万対) 24.8 (人口10万対)	減少	①厚生労働省：人口動態統計、自殺統計 ②毎年	福祉保健部
12	子どもの貧困対策の推進	地域ネットワークを構築している市町村	5 市 (R1)	27 市町村	①子育て支援局調べ：構築済市町村数 ②毎年	子育て支援局 教育委員会 県民生活部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
13	社会的養育の推進	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	1 市 (R1)	27 市町村	①厚生労働省：市町村の虐待対応担当窓口等の状況調査 ②毎年	子育て支援局
14	児童虐待防止対策の強化	児童相談所の体制強化や関係機関との連携が図られ、児童虐待に的確に対応している。	—	—	(定性評価)	子育て支援局
15	子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化	相談を経て診療までの待機期間	約 1 年	短縮	①子育て支援局調べ こころの発達総合支援センターでの相談・診療に要した時間の平均値 ②毎年	子育て支援局

【政策 3】 環境と調和した持続可能な社会への転換

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	環境保全の推進と地域資源の活用	様々な主体と連携した、水や森林などの地域資源の持続可能な活用の取り組みが活発に行われている。	—	—	(定性評価)	森林環境部
2	プラスチックごみ対策の推進	下流域の 3 都県と連携した取り組みが実施されている。	—	—	(定性評価)	森林環境部
3	「富士山登山鉄道」構想の検討	基本構想が策定され、民間事業者等に対する情報提供など構想の具体化に向けた取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	知事政策局
4	世界文化遺産富士山の保全	行政機関のほか、関係団体や地域住民の連携による各種の保存・管理及び価値の普及に向けた取り組みが適切に実施されている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
5	甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進	・希少種の生息・生育地の監視等が継続的に行われている。 ・甲武信ユネスコエコパーク推進協議会を構成する全市町村において、保全・持続可能な利活用に向けた事業が展開されている。	—	—	(定性評価)	森林環境部
6	希少な野生動植物の保護・保全施策の推進	2018 山梨県レッドデータブックに掲載した 723 の動植物種が生息・生育している。	—	—	(定性評価)	森林環境部
7	鳥獣被害の防止	農作物被害金額	151 百万円	143 百万円	①農政部調べ ②毎年	農政部
		獣害防止柵の整備による農業被害防止面積	4,470ha	4,870ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	やまなしクールチョイス県民運動の展開	やまなしクールチョイスサポーター	0 人・団体	1,600 人・団体	①エネルギー局調べ クールチョイスサポーターとして登録した企業や団体、個人等の数 ②毎年	森林環境部
9	クリーンエネルギーの導入拡大	住宅用太陽光発電(10kW 未満)導入出力	12.9 万 kW	15.7 万 kW	①資源エネルギー庁：事業計画認定情報 住宅用太陽光発電導入出力 ②毎年	森林環境部
		家庭用燃料電池の普及台数	677 台	850 台	①燃料電池普及促進協会：都道府県別(国)補助金交付決定台数 ②毎年	森林環境部
10	水力発電の開発及び施設の健全性の維持	供給電力量	4 億 7 千万 kWh / 年	4 億 8 千万 kWh / 年	①企業局調べ 県営水力発電所による 1 年間の供給電力量 ②毎年	企業局
11	CO ₂ フリー水素利活用に向けた実証研究	米倉山で製造された水素を県内施設で利用する社会実証を行っている。	—	—	(定性評価)	企業局 産業労働部

戦略5. 快適「やまなし」構築戦略

【政策1】 産業・生活を支える交通インフラの充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	高速道路ネットワーク等の整備の促進	・中部横断道の山梨・静岡間は全線開通し、山梨・長野間は事業化に向け手続き中。 ・中央道の渋滞対策として、小仏トンネル工事中。	—	—	(定性評価)	県土整備部
2	県内各地域をつなぐ道路ネットワークの整備の推進	広域道路ネットワークに資する路線の整備延長	0km	16.5km (H30-R4累計)	①県土整備部調べ 事業中の幹線道路のうち、H30以降に供用(整備)する道路延長 ②毎年	県土整備部
		主要渋滞箇所の対策箇所数	30箇所 (累計)	35箇所 (累計)	①県土整備部調べ 主要渋滞箇所に関連する整備箇所 ②毎年	県土整備部
		街路の整備延長	約0.9km	約1.5km (H30-R4累計)	①県土整備部調べ H30年からの整備済み延長 ②毎年	県土整備部
3	JR中央線・身延線の利便性向上	鉄道を利用して県外に通学する学生が増加している。	—	—	(定性評価)	リニア交通局
4	地域公共交通等の確保	バス輸送人員	9,953千人/年 (H29)	10,246千人/年 (R3)	①リニア交通局調べ：関東運輸局の統計資料をもとに算出したバス輸送人員 ②毎年	リニア交通局
		自家用有償旅客運送実施箇所	8箇所	23箇所	①リニア交通局調べ：関東運輸局山梨支局への登録数をもとに算出した箇所数 ②毎年	リニア交通局
5	高齢者の交通事故防止対策の推進	交通事故分析に基づく交通安全教育などの取り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	警察本部
6	JR中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消	不通話区間の解消が進んでいる。	—	—	(定性評価)	総務部

【政策2】 災害に強い強靱な県土づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	災害時の避難や救援等に備えた道路の整備	道路防災危険箇所の対策箇所数	20箇所 (累計)	45箇所 (累計)	①県土整備部調べ 路線重要度評価に基づく重点的に整備すべき道路防災危険箇所の対策箇所数 ②毎年	県土整備部
		電線類地中化の整備延長	128km (累計)	152km (累計)	①県土整備部調べ ②毎年	県土整備部
2	水害や土砂災害対策の推進	河川整備計画における河川の整備率	52%	61.3%	①県土整備部調べ 整備済み延長/河川整備計画に位置づけられた整備計画延長(49,865m) ②毎年	県土整備部
		砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数	約24,000戸	約700戸増加	①県土整備部調べ H30から当該年度までの砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数の増加分 ②毎年	県土整備部
		農業用水利施設等の整備済箇所数	29箇所 (累計)	41箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		山地災害危険地区の対策地区数	2,322地区 (累計)	2,382地区 (累計)	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
3	事前防災情報の提供体制の充実	・提供すべき情報や提供方法等が整理されている。 ・県内全域で土砂災害警戒区域の再調査を実施し、警戒区域指定の精度向上が進んでいる。 ・簡易型水位計などにより、避難の参考となる身近な防災情報の提供密度が高まり、市町村からの情報提供と相まって県民が危険に気づきやすくなっている。	—	—	(定性評価)	防災局 県土整備部
4	森林の公益的機能の強化	森林整備の実施面積	6,124ha / 年	6,400ha / 年	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
5	富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進	防災研修会及び国際シンポジウムの開催	各 1 回	各 1 回	①県民生活部調べ 防災研修会及び国際シンポジウムの開催回数 ②毎年	県民生活部
6	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進	噴火時応急対策に必要な資機材の備蓄や、沈砂池や砂防堰堤の整備が計画的に実施されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
7	富士山噴火に備えた広域避難体制の充実	・広域避難行動計画を策定し、それに基づく防災訓練を実施 ・新たな噴火口に対応したハザードマップの改定を計画に反映	—	—	(定性評価)	防災局
8	公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	43%	51%	①県土整備部調べ 対象橋梁の内耐震化が完了した橋梁数 / 緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋・跨道橋のうち耐震化が必要な橋梁数 ②毎年	県土整備部
		下水道管路施設の耐震化率	77%	89%	①県土整備部調べ 下水道管路とマンホール接続部の可とう化とマンホールの浮上防止対策済み管路の延長 / 全体計画管路延長 ②毎年	県土整備部
		耐震対策済みの農業用ため池	35 箇所 (累計)	51 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
9	公共土木施設等の長寿命化の推進	予防保全型の管理に向け、早期の補修を必要とする橋梁の補修を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		県内 13 の河川管理施設のほか、2 ダムについて対策を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		砂防関係施設の長寿命化計画に基づき対策を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		長寿命化対策済みの農業用施設	13 箇所 (累計)	32 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		長寿命化対策済みの林道、治山施設	232 箇所 (累計)	304 箇所 (累計)	①森林環境部調べ ②毎年	森林環境部
10	災害時の外国人旅行者への対応強化	災害時多言語支援センターや災害時対応マニュアル等が整備され、災害時外国人支援コーディネーターが養成されている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
11	消防団の充実強化への対応	市町村が行う団員確保策が進み、県内の全市町村で消防団員サポート事業を実施している。	—	—	(定性評価)	防災局

【政策3】 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	移住者等のコミュニティ 定着に向けた支援	移住コンシェルジュチーム形 成市町村数	11 市町村 (R1)	27 市町村	①総合政策部調べ ②毎年	県民生活部
2	多様な主体の交流・連携 による地域づくりの推進	多様な主体がセンターを拠点 として連携・交流し、地域課 題解決や地域経済の活性化に 取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部
3	心豊かな青少年の育成	中心市街地等の活性化に取り 組む事業の実行委員会に参画 する若者の人数	—	60 人 (R1-4 累計)	①教育委員会調べ 事業実施の核となる実行委員会へ参画す る大学生・高校生等の数 ②毎年	教育委員会
		やまなし少年海洋道中の参加 者数	—	200 人 (R1-4 累計)	①教育委員会調べ やまなし少年海洋道中へ参加する者の数 ②毎年	教育委員会
4	空き家対策の推進	空き家に対する県民の意識が 高まり、空き家の除却や利活 用、中古住宅の流通が進んで いる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
5	持続的・発展的な地域の 景観づくりの推進	景観計画や条例などが適切に 運用され、良好な景観づくり が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
6	緑豊かで快適な生活空間 の創出	緑化相談件数	1,691 件/年	1,930 件/年	①森林環境部調べ：緑の普及啓発事業実績 ②毎年	森林環境部
7	ごみ処理の広域化の推進	広域化が必要な 2 ブロックに おいて、一部事務組合が設立 され、施設整備に向けた取り 組みが計画的に進んでいる。	—	—	(定性評価)	森林環境部
8	不法投棄の防止の推進	新たな不法投棄及び不法投棄 残存箇所数が年々着実に減少 している。	—	—	(定性評価)	森林環境部
9	安全・安心な道路環境の 確保	点検により明らかになった危 険箇所の安全対策が完了	—	—	(定性評価)	県土整備部
10	安全・安心なまちづくり の推進	合同パトロールの実施回数	288 回	288 回	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		再犯防止に対する県民への理 解促進の取り組みが進んでい る。	—	—	(定性評価)	県民生活部 教育委員会
11	電話詐欺（特殊詐欺）の 被害防止対策の推進	社会全体で被害を防止する取 り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	警察本部
12	消費者施策の総合的な推 進	県民生活センターにおける消 費生活相談件数	4,643 件/年	H30 と同水 準を維持	①県民生活部調べ 県民生活センターにおける消費生活相談 件数 ②毎年	県民生活部
13	食の安全・安心確保、食 育の推進及び食品ロスの 削減	食の安全・安心ポータルサイ トアクセス数	11,589 件/ 年	12,000 件/ 年 (R3)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
14	人と動物の共生社会の推 進	犬猫の引取り数	1,163 頭/年	620 頭/年 (R5)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
15	北富士演習場対策の推進	北富士演習場対策協議会によ る協議・調整などが行われて いる。	—	—	(定性評価)	県民生活部

まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取り組み

No.	基本目標	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる	産業の付加価値生産性	517 万円 (H28)	10%の向上 (R3)	①総務省：経済センサス 事業従事者 1 人当たり付加価値額 ② 5 年	県民生活部
2	やまなしへの新しいひとの流れをつくる	社会増減	2,454 人の 転出超過	1,227 人の 転出超過	①総務省：住民基本台帳人口移動報告 年間転出者数－年間転入者数 ②毎年	県民生活部
3	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる	合計特殊出生率	1.53	1.6	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	県民生活部
4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	県民の地域に対する満足度	53.5% (R1)	80%以上	①総合政策部：県政モニターアンケート調査において満足度の高い県民の割合 ②毎年	県民生活部

※ 重要業績評価指標（KPI）は、本計画に掲げる各施策の成果指標です。



山梨県の歌

矢沢千里 作詩
岡本敏明 作曲

おおらかに ♩=108



(一) ひかり す が しい あ さ—か ぜ に



め —ぐる や—ま—な み いろ—は え て



のぞみ あふれる やまなしに のびゆくあすの よろこびを こ—



こ ろあ—か るくか— た— —ろ う よ

一 光すがしい朝風に
めぐる山なみ色映えて

のぞみ溢れる山梨に
伸びゆく明日のよろこびを

心あかるく語ろうよ

二 富士もきよらな湖に
実る葡萄の野は晴れて

めぐみ豊かな山梨に
文化を興すたのしさを

共に讃えて進もうよ

三 ゆうべまどいの灯に
力新に湧きいでて

ゆくてかがやく山梨に
手をとりいきるしあわせを

胸の底から歌おうよ

山梨県総合計画

編集・発行 山梨県 知事政策局

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号

TEL : 055-237-1111 (代表) 055-223-1553 (直通)

FAX : 055-223-1776

ホームページ <https://www.pref.yamanashi.jp/>

発行年月 令和2年4月



山梨県総合計画

検索 

発行：山梨県
山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
TEL：055-237-1111（代）



責任ある森林管理
のマーク

県産材利用促進



この印刷紙には、山梨の森林認証材が利用されています。
また、山梨県緑化推進機構に収益金の一部は、寄付されますので、
森林環境保護・水質保全の支援に役立てられます。